

次期三次市行財政改革大綱の策定について

【策定の視点】

- ・第1次大綱（平成17（2005）年8月策定）からの共通の基本理念である「透明・参加・選択」をベースとする
 - ・現大綱の見直しが必要な点を整理するとともに、AI技術の導入など、時代に応じた新たな視点も取り入れる
 - ・普通交付税の優遇措置の段階的な縮減による厳しい財政状況、人口減少社会に対応するため、「ヒト・モノ・カネ・情報・関係性」の有効活用を徹底し、予算の選択と集中のための改革を進める
 - ・協働のまちづくりをさらに前進させるため、「地域の担い手育成」と「共助」による地域コミュニティの強化を図り、市民と行政の役割分担とともに、協力・連携を深める改革を進める
 - ・変革力ある組織づくりをさらに推進するため、職員の活用と育成、対話力の向上につなげる改革を進める
 - ・第2次三次市総合計画（改訂版）との整合を図るほか、関連する各種計画との整合を図る
- ※大綱策定後、大綱に掲げる取組を進めるための具体的な実行計画である「行財政改革推進計画」を策定する

【計画期間】

平成31（2019）年度から2023年度までの5年間

※第2次三次市総合計画（平成26（2014）年度から2023年度）の残りの計画期間に統一

【策定期期】

平成31（2019）年3月

※大綱に基づく推進計画は、2019年6月頃に策定予定

【策定スケジュール】

| 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|----------|------------|--------------|---------|----|----|----|
| | ● 見直し方針 | ● 大綱案 | ● 策定 | | | |
| | → 策定作業 | | | | | |
| ○ 委員会 | ○ 委員会 | ○ 委員会 | | | | |
| | | → 次期推進計画策定作業 | | | | |